

# 四 半 期 報 告 書

(第64期第2四半期)

株式会社 昭 和 真 空

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月8日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 小俣 邦正

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 田中 彰一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0385

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 田中 彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	5,645,694	5,426,261	10,719,753
経常利益 (千円)	763,511	708,977	1,477,094
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	511,008	508,814	1,016,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	514,061	628,022	1,088,885
純資産額 (千円)	9,433,009	10,262,122	10,007,662
総資産額 (千円)	14,148,166	15,600,548	15,312,320
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	82.98	82.62	165.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	65.8	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,807	△139,325	2,386,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△127,142	△49,635	△389,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△374,842	△338,816	△381,697
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,290,915	4,848,450	5,296,635

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 7月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.61	70.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、第63期及び第64期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は115億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億42百万円減少したものの、仕掛品が4億94百万円、受取手形及び売掛金が2億81百万円増加したことによるものです。固定資産は40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が50百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は156億円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加しました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は43億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少しました。これは主に、前受金が1億12百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が4億50百万円、電子記録債務が3億1百万円減少したことによるものです。固定負債は9億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加しました。これは主に、社債が4億50百万円、長期借入金が1億円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は53億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は102億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円、為替換算調整勘定が82百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）のワクチン接種率上昇により、経済活動が再開された欧米諸国では持ち直しの兆しがありますが、新たな変異株などによる感染拡大リスクが払拭されておらず、予断を許さない状況にあります。

わが国経済は、感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより9月に入り新規感染者数は急速に減少、一部の地域に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は全て解除されました。景気は持ち直しの動きが続いているものの、個人消費の弱い動きの継続や輸出増勢の鈍化などにより持ち直しのテンポが弱まっており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、第5世代移動体通信システムの普及、自動車の電装化、IoTで全ての人とモノがつながる社会の実現に向けた次世代通信への需要拡大、新たに創造される常識や価値観に対応するための技術革新を背景に、当社グループの主要取引先である電子部品業界の増産や次世代電子部品開発への取り組みは継続しました。

こうした環境の中、当社グループは、電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、持ち込まれた「種」を「芽」に、そして「実」にするため、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、高水準の受注残を背景に工場稼働は安定推移しました。リモート支援方式での海外子会社による据付作業も活用しつつ、感染症対策を徹底したうえで、装置の納品を進めましたが、海外への据付作業員の出張制限や顧客事情により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

損益面では、案件ごとの利益率向上、品質管理体制強化による初期不良抑制に継続的に取り組み、利益確保に

努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は66億24百万円（前年同四半期比67.3%増）、売上高は54億26百万円（同3.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は58億1百万円（前年同四半期比90.4%増）、売上高は46億2百万円（同2.7%減）、セグメント利益は11億24百万円（同5.7%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりであります。

##### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、国内外デバイスメーカーによる活発な設備投資の動きが続き、周波数調整工程向け装置を中心に受注に努めました。売上に関しては、感染症の影響による検収遅延や顧客の生産計画により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は27億16百万円（前年同四半期比29.2%増）、売上高は29億60百万円（同79.5%増）となりました。

##### （光学装置）

光学業界では、装置の引き合いが継続し、期後半からは受注に至る案件が増加傾向となりました。売上に関しては、顧客工場内設備工事遅延や顧客からの仕様変更要請などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

光学装置の受注高は17億92百万円（前年同四半期比439.8%増）、売上高は12億71百万円（同54.4%減）となりました。

##### （電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、加飾、医療分野及びSAWフィルタに係る装置を受注しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、顧客工場の建設遅延により納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は12億92百万円（前年同四半期比111.1%増）、売上高は3億71百万円（同25.3%増）となりました。

#### ②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は8億23百万円（前年同四半期比9.9%減）、セグメント利益は1億52百万円（同41.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し、48億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金支出は1億39百万円（前年同四半期は1億69百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8百万円、減価償却費1億54百万円、前受金の増加1億11百万円などの獲得はあったものの、棚卸資産の増加5億1百万円、売上債権の増加2億68百万円、法人税等の支払2億36百万円、仕入債務の増加2億12百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は49百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得48百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億38百万円（前年同期比9.6%減）となりました。これは主に、社債の発行4億40百万円、長期借入金1億円などの収入はあったものの、社債の償還4億50百万円、配当金の支払額3億73百万円などの支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	21.35
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	602	9.67
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.48
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	160	2.57
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	114	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	96	1.54
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	80	1.28
計	—	3,143	50.47

(注) 上記のほか、自己株式が270千株（「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式69千株を除く）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,224,400	62,244	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	62,244	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が69,900株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	270,600	—	270,600	4.16

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式69,900株を、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,345,715	4,903,567
受取手形及び売掛金	2,455,747	2,737,493
商品及び製品	2,396	2,915
仕掛品	3,086,836	3,581,775
原材料及び貯蔵品	200,086	212,703
その他	183,666	93,281
貸倒引当金	△9,158	△3,329
流動資産合計	11,265,290	11,528,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,072,321	1,059,771
機械装置及び運搬具（純額）	343,372	260,496
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	1,497	1,497
その他（純額）	94,381	138,797
有形固定資産合計	3,482,136	3,431,125
無形固定資産		
リース資産	2,431	7,983
その他	65,917	55,997
無形固定資産合計	68,348	63,980
投資その他の資産		
投資有価証券	189,408	240,299
繰延税金資産	212,381	248,104
退職給付に係る資産	58,836	58,740
その他	36,198	30,169
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	496,544	577,034
固定資産合計	4,047,029	4,072,140
資産合計	15,312,320	15,600,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,243	1,395,517
電子記録債務	1,996,385	1,694,817
短期借入金	49,908	49,908
1年内償還予定の社債	450,000	-
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	12,576	12,349
未払費用	165,452	152,343
未払法人税等	241,616	258,743
前受金	294,524	406,633
賞与引当金	235,531	258,767
役員賞与引当金	96,000	45,000
製品保証引当金	65,400	69,400
工事損失引当金	-	11,900
その他	29,447	25,788
流動負債合計	4,930,086	4,381,169
固定負債		
社債	-	450,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	22,060	22,774
退職給付に係る負債	265,322	285,210
株式給付引当金	11,962	24,087
長期末払金	75,225	75,184
固定負債合計	374,571	957,256
負債合計	5,304,657	5,338,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	5,224,439	5,359,552
自己株式	△318,562	△318,423
株主資本合計	9,876,787	10,012,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,255	129,584
為替換算調整勘定	35,941	118,738
退職給付に係る調整累計額	678	1,761
その他の包括利益累計額合計	130,874	250,083
純資産合計	10,007,662	10,262,122
負債純資産合計	15,312,320	15,600,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,645,694	5,426,261
売上原価	3,943,653	3,786,650
売上総利益	1,702,040	1,639,611
販売費及び一般管理費	※ 956,193	※ 933,446
営業利益	745,847	706,165
営業外収益		
受取利息	1,356	2,057
受取配当金	2,503	2,942
受取賃貸料	1,051	980
補助金収入	6,427	7,527
為替差益	6,728	-
その他	3,206	1,974
営業外収益合計	21,274	15,481
営業外費用		
支払利息	982	935
支払保証料	802	803
社債発行費	-	9,639
売上割引	1,281	85
為替差損	-	538
その他	542	666
営業外費用合計	3,609	12,669
経常利益	763,511	708,977
特別損失		
固定資産除却損	2,350	0
特別損失合計	2,350	0
税金等調整前四半期純利益	761,161	708,977
法人税、住民税及び事業税	299,853	251,379
法人税等調整額	△49,699	△51,216
法人税等合計	250,153	200,163
四半期純利益	511,008	508,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,008	508,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	511,008	508,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,998	35,328
為替換算調整勘定	△22,638	82,797
退職給付に係る調整額	692	1,083
その他の包括利益合計	3,052	119,208
四半期包括利益	514,061	628,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,061	628,022



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	761,161	708,977
減価償却費	83,086	154,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△6,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,109	21,543
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△51,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,473	23,236
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19,000	4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,600	11,900
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	12,262
受取利息及び受取配当金	△3,860	△4,999
支払利息	982	935
売上債権の増減額(△は増加)	469,724	△268,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	337,865	△501,952
未収消費税等の増減額(△は増加)	322,921	93,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,619,869	△212,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,452	△2,580
前受金の増減額(△は減少)	173,469	111,407
その他	△54,078	△767
小計	487,839	93,552
利息及び配当金の受取額	3,860	4,998
利息の支払額	△984	△980
法人税等の支払額	△320,907	△236,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,807	△139,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△117,610	△48,434
無形固定資産の取得による支出	△7,562	-
その他	△768	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,142	△49,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△368,184	△373,651
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,658	△5,974
社債の償還による支出	-	△450,000
社債の発行による収入	-	440,810
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,842	△338,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,113	79,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,291	△448,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,207	5,296,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,290,915	※ 4,848,450

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

#### (「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2連結会計期間末は96,951千円、69,900株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	一千円	6,582千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	199,695千円	180,570千円
賞与引当金繰入額	87,476千円	75,967千円
役員賞与引当金繰入額	50,000千円	45,000千円
退職給付費用	9,682千円	9,039千円
株式給付引当金繰入額	一千円	3,418千円
研究開発費	203,001千円	286,691千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,333,595千円	4,903,567千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△42,680千円	△45,082千円
J-ESOP信託別段預金	一千円	△10,034千円
現金及び現金同等物	3,290,915千円	4,848,450千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,507	60	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,701	60	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に対する配当金4,200千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,731,899	913,794	5,645,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,521	132,369	135,891
計	4,735,421	1,046,164	5,781,585
セグメント利益	1,064,019	262,081	1,326,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326,101
セグメント間取引消去	△56,967
全社費用(注)	△523,286
四半期連結損益計算書の営業利益	745,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,142	2,865	6,007
計	4,606,119	826,149	5,432,268
セグメント利益	1,124,378	152,799	1,277,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277,178
セグメント間取引消去	12,152
全社費用 (注)	△583,165
四半期連結損益計算書の営業利益	706,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,960,264	237,801	3,198,066
光学	1,271,580	241,952	1,513,532
電子部品	371,132	256,579	627,711
その他	—	86,950	86,950
顧客との契約から生じる収益	4,602,977	823,283	5,426,261
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	82円98銭	82円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	511,008	508,814
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	511,008	508,814
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158,460	6,158,401

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第63期第 3 四半期連結累計期間より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入したことに伴い、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間は 0 株、当第 2 四半期連結累計期間は69,950株)。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 絹 代

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

---

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2021年11月8日
<b>【会社名】</b>	株式会社昭和真空
<b>【英訳名】</b>	SHOWA SHINKU CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役執行役員社長 小俣 邦正
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長小俣邦正は、当社の第64期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。